

米中新冷戦と多国籍企業

多国籍企業学会第 14 回全国大会統一論題は、「米中新冷戦と多国籍企業」である。

かつて G. Jones 教授は、21 世紀初頭以降に奔流となった「グローバル経済」の時代を「第 2 次グローバル期」と名付け、その特徴を WTO に象徴される自由貿易体制を中心とした「アングロ・サクソン型の市場経済のルール」への「収斂」に見出せるとした (Jones [2005], 安室 [2009])。しかし、今日の多国籍企業を取り巻く環境変化は、日を迫うごとに激しさを増している。華為技術 (ファーウェイ) 問題によって顕在化した技術覇権をめぐる米中対立は、半導体や暗号技術、量子コンピューター、そして宇宙開発の分野などにも広がりを見せ、ここに経済安全保障の論理が加わったことにより、一気に自由貿易体制そのものの意義を問い直す事態を引き起こすに至っている (「日本経済新聞」2022 年 2 月 9 日付)。世界的な保護主義の台頭が懸念される一方、同じく米中両大国による TPP や RCEP といった場での、新たな“陣取り合戦”も同時並行で進行中である。さらには、緊迫する台湾・ウクライナ情勢の背後にも、米中に加えロシアや欧州各国の複雑な思惑が交差しているとされる (「日本経済新聞」2022 年 2 月 5 日付)。いわゆる、「米中新冷戦」の本格的なスタートであり、グローバル経済の不確実性は、かつてない高まりを見せている (「日本経済新聞」2020 年 10 月 26 日付)。

そして、こうした不確実性に更なる拍車をかけているのが、“コロナパンデミック”である。2020 年 10 月 31 日にオンライン形式で開催された多国籍企業学会東西合同シンポジウムにおいても、「新型コロナウイルス問題と多国籍企業：多国籍企業へのインパクトとこれからの多国籍企業・多国籍企業研究」と題し、活発な議論が行われたことは記憶に新しい。ところが、新型コロナウイルス感染症の脅威とリスクは、世界経済全体に対して現在も深刻なダメージをもたらし続けている。世界規模で事業展開を行う多国籍企業の現状からも、新工場建設の中止が世界的に相次ぐなど、国際資本移動の停滞は明らかであり、さらに事業戦略の既定路線そのものが再考を迫られ、グローバルな生産・販売・調達体制の再構築を余儀なくされている (「日本経済新聞」2020 年 10 月 27 日付)。こうした多国籍企業活動の減速や混乱、変更が幾重にも積み重なり、本国や投資先での雇用・失業問題が深刻化すると、

それはやがて貧困・格差問題へと発展し、社会全体の「分断と対立」を増幅させる一因へと発展していく（「日本経済新聞」2020年6月17日付）。まさしく、「企業と市場と国家の相互依存と対立が、ますます複雑な様相を呈して進展」しつつあるのが、今日の多国籍企業を取り巻く環境にほかならない（安室 [2009]）。前述した東西合同シンポジウムでの議論を踏襲しつつ、この未解決の難題に対し、改めて学術的な視点から分析し議論する責務が、本学会には課せられている。

しかし、こうした「米中新冷戦」という、グローバルな不確実性においてこそ、多国籍企業の“真価”が問われている、ともいえよう。たしかに多国籍企業とは、GAFAMやBATHに代表される“プラットフォーマー”のように、市場や国家と激しく対立する一面を有する一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった“創造的破壊”としての一面をも併せ持つ、唯一無比の存在だからである。近年では、カーボンニュートラルやグリーン・イノベーションをも包摂した、SDGs社会実現の“キードライバー”としての一面も新たに加えつつあるなど、まさしく多面的な存在である多国籍企業だからこそ、「米中新冷戦」という「複雑な様相」にも対処し得る可能性を秘めている、と考えられる。多国籍企業学会第14回全国大会統一論題を「米中新冷戦と多国籍企業」とした意図には、「米中新冷戦」が多国籍企業の活躍の舞台である、グローバル市場経済の最新トピックスであることともに、「米中新冷戦」によって引き起こされる様々な問題に対して、その解決の糸口が多国籍企業の中にこそ見出せるのではないか、という思いが込められている。

多国籍企業を研究する専門集団である、まさしく多国籍企業学会だからこそ、満を持して「米中新冷戦」を取り扱うこととしたい。

参考文献

- Jones, G., (2005), *Multinationals and Global Capitalism: from the nineteenth to the twenty first century*, Oxford University Press（安室憲一・梅野巨利訳『国際経営講義』有斐閣，2007年）。
- 安室憲一（2009）「多国籍企業の新しい理論を求めて」『多国籍企業研究』第2号，pp.3-20。
- 「日本経済新聞」2020年6月17日付「分断と対立が深まる世界 今こそ理念の発信を」
- 「日本経済新聞」2020年10月26日付「キーワード『米中新冷戦』 経済大国 1、2位 覇権争う」
- 「日本経済新聞」2020年10月27日付「世界の海外直接投資 49%減、1～6月、国連調べ」
- 「日本経済新聞」2022年2月5日付「中ロ首脳、相互の立場支持 台湾・ウクライナ問題 米欧と対決 中国にガス追加供給」
- 「日本経済新聞」2022年2月9日付「世界を分かち米中 国・企業、『唯一無二』磨けるか」